⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　⑴の問い合わせ先に同じ
⑷　紙入札方式による証明書等の受領期限及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成24年１月30日16時00分
⑸　紙入札、郵便等による入札書及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成24年２月23日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成24年２月24日13時30分　中部地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
なお、ⓐⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiyuki Adachi Director-General of Chubu Regional Developement Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of the building of the Nagoya Common Goverment Office No. 2, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 2 April, 2012 through 31 March, 2013
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “provision of services” in Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency).
③　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for the submission to Bid Opening.
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑦　have the results that continued cleaning duties more than cleaning 14,000㎡ in area more than one year after 2006 in the use of the office in an offered building (an office building).
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　30 January, 2012
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　23 February, 2012
⑼　Contact point for the notice : Yoichi Sakashita, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-Shi, Aichi-Ken 460―8514, Japan. TEL 052―953―8138 ex 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月28日
支出負担行為担当官
中国地方整備局副局長　安田　　実
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第７号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　港湾ＷＡＮシステム外部ＤＮＳ／Mailサーバ等賃貸借　１式(電子入札対象案件)
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の日から平成28年３月26日まで。(賃貸借期間は、平成24年３月27日から平成28年３月26日までとする。)
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。なお、再入札をしても落札者が決定しない場合、見積書の提出を行うこと。見積書提出意志がない場合は辞退届を必ず提出すること。何ら意志のない者は見積書提出意志のない者とみなすものとする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（以下、「調書」という。)の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
本案件の一般競争入札に参加するためには⑴から⑺に示す要件をすべて満たさなければならない。
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。)第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷　調書の提出期限の日から開札の時までに中国地方整備局から指名停止措置を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始の決定後、競争参加資格に関する公示（平成23年１月７日官報）８その他⑵に定める手続に基づき、平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の再決定を受けた者を除く。
⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。